

宮城県水産加工業振興プラン

(別冊)

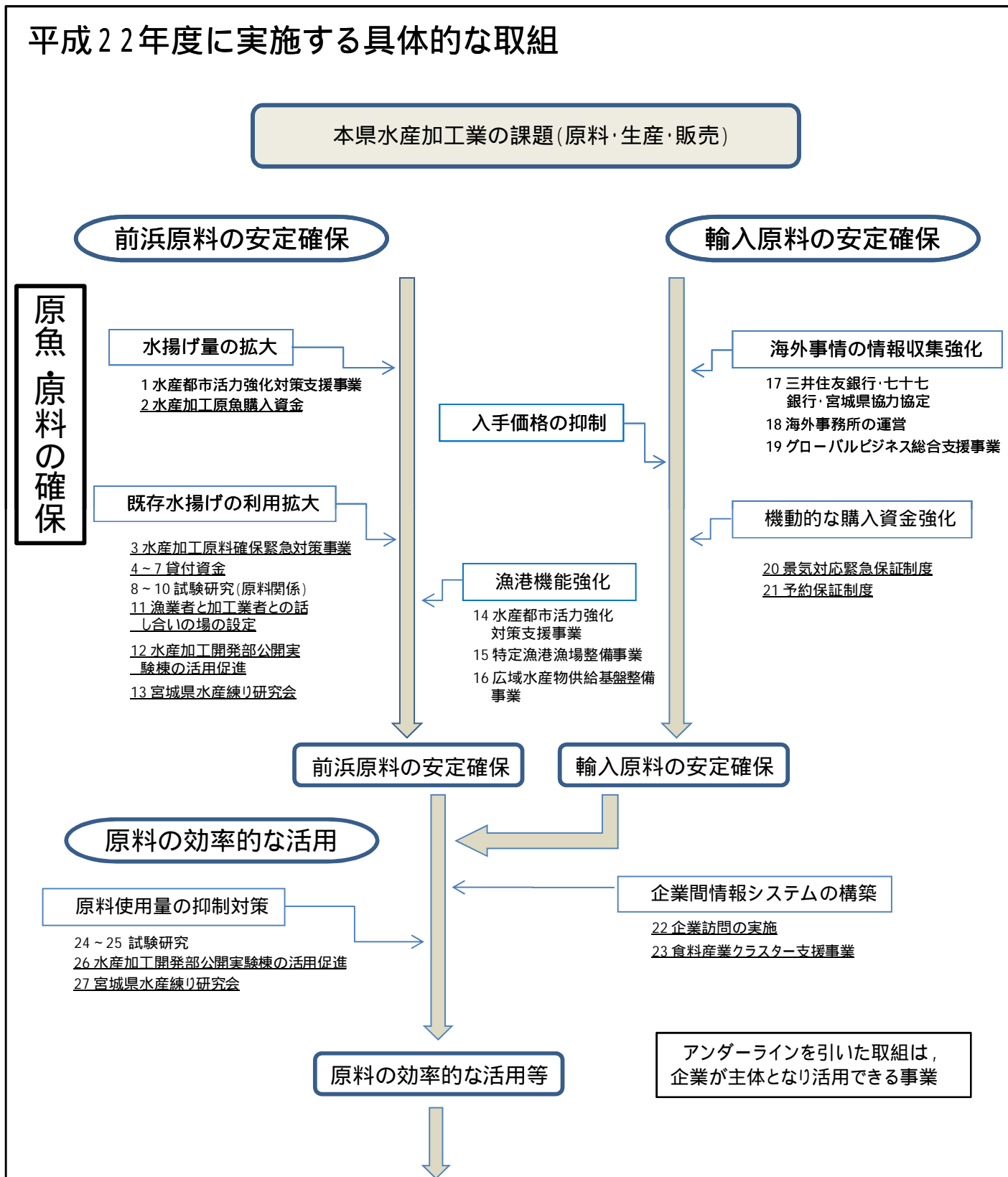
平成22年度に実施する具体的な取組

平成22年5月

宮 城 県

平成22年度に実施する具体的な取組

第3で提示された「個別課題と施策の展開方向」に対し、平成22年度は以下の具体的な取組が実施される。



生産流通の拡大

新商品の開発促進

商品開発コストや新たな設備投資への支援強化

- 40 「売れる商品づくり」支援事業
- 41 省エネルギー・コスト削減支援事業
- 42 エネルギー使用合理化事業者支援事業
- 43 宮城・仙台富県チャレンジ応援基金
- 44 食料産業クラスター支援事業
- 45 中小企業地域資源活用プログラム
- 46 農商工連携等促進法活用
- 47～50 貸付資金
- 51 食品関連産業等に係る企業立地促進法活用
- 52 宮城版HACCP

加工技術の開発支援

- 28 「売れる商品づくり」支援事業
- 29 食料産業クラスター支援事業
- 30～32 試験研究
- 33～37 試験研究機関の活用
- 38 商品開発・デザイン研修
- 39 農商工連携加速化推進プロジェクト事業

新商品の評価・ニーズ等の把握

- 53 みやぎの誇れる水産加工品PR事業
- 54 東京アンテナショップとの連携
- 55 食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議の運営
- 56 食材王国みやぎ 地域食材発掘・販路拡大事業
- 57 食材王国みやぎ 県内市町村等物産展
- 58 ブランド確立のための食のサポーター拡大事業
- 59 地域産品販路開拓機会提供支援事業

新商品の開発促進

販売力の強化・販路拡大

地産地消の拡大

- 60 水産都市活力強化対策支援事業
- 61 水産物産地販売力強化事業
- 62 食材王国みやぎ 地産地消の日
- 63 みやぎ食材出合いの旅
- 64 食材王国みやぎ 販路拡大支援事業
- 65 食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議

インターネット販売の拡大

- 66 IT機器のリース事業
- 67 県HPによる紹介
- 68 商品開発・デザイン研修
- 69 宮城県・楽天市場共同企画
- 70 農商工連携加速化推進プロジェクト事業

PR強化

- 82 みやぎの誇れる水産加工品PR事業
- 83 「食材王国みやぎ地産地消推進店」登録事業
- 84 「むすび丸」等シンボルマークの使用

輸出促進

- 71 県産農林水産物等輸出促進事業
- 72 輸出促進事業
- 73 水産物フードシステム品質管理体制構築推進事業
- 74～76 貸付資金
- 77 海外商談会の開催、見本市への出展支援
- 78 海外調査・情報提供事業
- 79 グローバルビジネス総合支援事業
- 80 輸出支援事業、海外進出支援事業
- 81 中小企業海外展開支援事業

販売力の強化・販路拡大

廃棄物対策の推進

- 85 産業廃棄物発生抑制支援事業
- 86 再生資源等有効活用推進事業
- 87 3R新技術研究開発支援事業
- 88 再資源化・再生資源利活用設備等整備事業
- 89～91 貸付資金
- 92 不成形かまぼこを利用した端物調味料の開発
- 93 資源循環コーディネーター派遣
- 94 専門家活用型3R推進事業

水産加工業の振興

1 原魚・原料の確保

課題1 【地元水揚げ原料(前浜原料)の安定確保】

対策 水揚げ量の拡大関連

No.	種類	事業名等	内容	実施主体(借受者)				補助事業		融資事業			問い合わせ・相談窓口
				県	民間企業	団体	その他	補助限度額	補助率	限度額	利率	償還期間	
1	補助	水産都市活力強化対策支援事業(原料確保支援事業)	水揚げ量の拡大に向けた漁船誘致活動等へ支援します。				漁船誘致を行う団体	100万円	1/2以内				水産業振興課 022-211-2931
2	融資	水産加工原魚購入資金	国際漁業規制等に伴う加工原料の不足に対処するため、水産加工業者が加工用原魚を購入するために必要な資金を融資します。				組合			-	1.75%	1年以内	農林水産経営支援課 022-211-2756

対策 既存漁船(水揚げ)の利用拡大関連

No.	種類	事業名等	内容	実施主体(借受者)				補助事業		融資事業			問い合わせ・相談窓口
				県	民間企業	団体	その他	補助限度額	補助率	限度額	利率	償還期間	
3	補助	水産加工原料確保緊急対策事業(国産原料確保実証モデル事業)	これまで水産加工食品の原材料として十分に利用されていなかった国産魚を水産加工業者が有効活用するモデル的な取組に対して支援します。					11,237千円(1課題あたり)	1/2以内				水産庁加工流通課 03-3502-8111
4	融資	漁業近代化資金	資本装備の高度化、経営の近代化等を図るための資金です。				組合			9千万円(漁協12億円)	1.70%	5~20年	農林水産経営支援課 022-211-2756
5	融資	水産加工経営改善促進資金	国際漁業規制等に伴う経営の維持、新製品の開発、近海水産資源の有効利用、HACCPの導入等に必要資金を融資し、水産加工業者等の経営改善を促進します。							業種規模別に350万円~6千万円	1.70%	3年以内	農林水産経営支援課 022-211-2756
6	融資	中小企業高度化資金	中小企業者が、組合等を設立して、共同して経営基盤の強化等に取り組む事業及び第三セクター等が地域の中小企業者を支援する施設を設置する事業に対して、長期低利の資金貸付とアドバイスの両面から支援します。土地・建物・構築物・設備の取得費が貸付対象です。原則として個別企業の方は対象になりません。							対象事業費の80%(一部90%)以内	1.10%	20年以内	商工経営支援課 022-211-2745
7	融資	水産加工資金(公庫)	日本政策金融公庫資金で、製造又は加工の共同化、原材料又は製品の転換、合併又は営業の譲受け、新製品・新技術の開発又は導入を支援します。				組合			1億2千万円	1.55~1.70%	15年以内	日本政策金融公庫 022-221-2331(日本政策金融公庫へ直接相談) 農林水産経営支援課
8	試験研究	練り製品製造のための前浜原料を用いたすり身製造技術の開発	サバ等の前浜資源を原料としたすり身化技術の開発及び製造工程の標準化と品質の評価を行います。										水産技術総合センター 0225-94-2121
9	試験研究	カタクチイワシ資源の高度利用による地域活性化計画研究	カタクチイワシの一次処理技術の開発、および少量多品種の製品開発のための機器開発と技術開発を行います。										水産技術総合センター 0225-94-2121
10	試験研究	水産加工原料利用高度化試験	従来の廃棄部位の可食率の向上・前浜物の低利用原料の利用開発を図り、得られる新たな中間素材を利用した加工品を企業へ提案します。										水産技術総合センター 0225-94-2121

No.	種類	事業名等	内容	実施主体(借受者)				補助事業		融資事業			問い合わせ・相談窓口
				県	民間企業	団体	その他	補助限度額	補助率	限度額	利率	償還期間	
11	情報収集	漁業者と加工業者との話し合いの場の設定	漁業者と加工業者の話し合いの場を設定し、加工原料利用に関する具体的なニーズ等を情報収集し、連携に向けた調整作業を行います。										水産漁港部 水産業基盤整備課 水産業振興課 022-211-2931
12	技術支援	水産加工開発部公開実験棟の活用促進	企業訪問や出前相談会の開催、各種の加工機械を設置した公開実験棟の活用などにより、企業の新商品開発・改良等を支援します。										水産技術総合センター 0225-94-2121
13	情報収集・技術支援	宮城県水産練り研究会	本県水産練り製品業界の振興、技術開発等を行うために、練り製品メーカー、水産技術総合センター及び産業技術総合センターで設立したものです。										産業技術総合センター 022-377-8700(代表) 水産技術総合センター 0225-94-2121

対策 水揚げ漁船の受入のための漁港機能の強化関連

No.	種類	事業名等	内容	実施主体(借受者)				補助事業		融資事業			問い合わせ・相談窓口
				県	民間企業	団体	その他	補助限度額	補助率	限度額	利率	償還期間	
14	補助	水産都市活力強化対策支援事業(原料確保支援事業)	漁船員のホスピタリティの向上など、漁船誘致活動への支援を行います。				漁船誘致を行う団体	100万円	1/2以内				水産業振興課 022-211-2931
15	補助	特定漁港漁場整備事業	「水産物流通機能高度化対策事業基本計画」に基づき、漁港の整備を行います。 ・H22石巻魚市場の荷捌き施設の延長(50m)				市町村		1/2				水産業基盤整備課 022-211-2942
16	補助	広域水産物供給基盤整備事業	「水産物流通機能高度化対策事業基本計画」に基づき、漁港の整備を行います。 ・女川魚市場の荷捌き施設新設				市町村		1/2				水産業基盤整備課 022-211-2942

課題2【輸入原料の安定確保】

対策 海外原料事情の情報収集力の強化関連

No.	種類	事業名等	内容	実施主体(借受者)				補助事業		融資事業			問い合わせ・相談窓口
				県	民間企業	団体	その他	補助限度額	補助率	限度額	利率	償還期間	
17	情報収集	三井住友銀行・七十七銀行・宮城県協力協定	「産業振興に関する協力協定」(平成20年7月14日)を締結し、自動車産業の集積促進、海外ビジネスの振興、環境の3つのWGを設置して、これらの取組を支援します。「海外ビジネスセミナー & 個別相談会」などを開催します。										富県宮城推進室 022-211-2791
18	情報収集	海外事務所の運営	県内企業の海外ビジネスを支援するため、大連、ソウルに海外事務所を開設し中国、韓国に関する情報の収集と提供を行います。										海外ビジネス支援室 022-211-2962
19	情報収集	グローバルビジネス総合支援事業	グローバル化の波に積極果敢に挑戦し続ける県内企業のグローバルなビジネス展開を総合的に支援するため、専門のアドバイザーによる海外ビジネス支援サービス、実践的なセミナー等を実施します。										海外ビジネス支援室 022-211-2962

対策 輸入原料の入手価格の抑制関連

該当事業なし

対策 輸入原料の機動的な購入への支援強化関連

No.	種類	事業名等	内容	実施主体(借受者)				補助事業		融資事業			問い合わせ・相談窓口
				県	民間企業	団体	その他	補助限度額	補助率	限度額	利率	償還期間	
20	融資	景気対応緊急保証制度	原材料価格や仕入れ価格の高騰などによる急激な経営環境の変化により、資金繰りに支障が生じている中小企業に緊急保証を実施するものです。							普通保証2億円 無担保保証8000万円	保証料0.8%以下	保証期間10年以内(据置期間は2年以内)	県信用保証協会 03-6823-1200 http://www.zenshinoren.or.jp/others/nearest.html
21	融資	予約保証制度	将来の一時的かつ至急の資金ニーズに備えるため、信用保証協会の債務保証付き融資を予約する制度です。(実際に保証付きの融資を受ける際に通常の保証料率に0.15%~0.20%を上乗せした保証料を負担)			:組合等				2,000万円(小口 零細企業保証制度を利用する場合500万円)		保証期間5年以内	県信用保証協会 03-6823-1200 http://www.zenshinoren.or.jp/others/nearest.html

課題3 【原料の効率的な活用等】

対策 企業間情報システムの構築関連

No.	種類	事業名等	内容	実施主体(借受者)				補助事業		融資事業			問い合わせ・相談窓口
				県	民間企業	団体	その他	補助限度額	補助率	限度額	利率	償還期間	
22	情報収集	企業訪問の実施	企業訪問により企業情報を集積するとともに、積極的な企業間ニーズのマッチングを図ります。										水産技術総合センター 0225-94-2121 水産業振興課 022-211-2931
23	情報収集	食料産業クラスター支援事業	食関連産業や大学、試験研究機関、行政などが連携した「宮城県食料産業クラスター全体協議会」を支援し、会員間の交流・情報交換を促進します。					170万円	1/2以内(一部1/3)				食産業振興課 022-211-2812

対策 原料使用量の抑制対策関連

No.	種類	事業名等	内容	実施主体(借受者)				補助事業		融資事業			問い合わせ・相談窓口
				県	民間企業	団体	その他	補助限度額	補助率	限度額	利率	償還期間	
24	試験研究	練り製品製造のための前浜原料を用いたすり身製造技術の開発	サバ等の前浜資源を原料としたすり身化技術の開発及び製造工程の標準化と品質の評価を行います。										水産技術総合センター 0225-94-2121
25	試験研究	カタクチイワシ資源の高度利用による地域活性化計画研究	カタクチイワシの一次処理技術の開発、および少量多品種の製品開発のための機器開発と技術開発を行います。										水産技術総合センター 0225-94-2121
26	技術支援	水産加工開発部公開実験棟の活用促進	各種の加工機械を設置した公開実験棟を活用して、個別企業による新商品開発・改良を支援します。										水産技術総合センター 0225-94-2121
27	情報収集・技術支援	宮城県水産練り研究会	本県水産練り製品業界の振興、技術開発等を行うために、練り製品メーカー、水産技術総合センター及び産業技術総合センターで設立したものです。										産業技術総合センター 022-377-8700(代表) 水産技術総合センター 0225-94-2121

2 生産・流通の拡大

課題1【新商品の開発促進】

対策 加工技術の開発支援関連

No.	種類	事業名等	内容	実施主体(借受者)				補助事業		融資事業			問い合わせ・相談窓口
				県	民間企業	団体	その他	補助限度額	補助率	限度額	利率	償還期間	
28	補助	「売れる商品づくり」支援事業	県内中小食品製造業者等が行う、地域食材を活用した、マーケットイン型の「売れる商品づくり」を支援します。					150万円	1/2以内				食産業振興課 022-211-2812
29	補助 技術支援	食料産業クラスター支援事業	食関連産業や大学、試験研究機関、行政などが連携した「宮城県食料産業クラスター全体協議会」を通じ企業間・産学官連携により商品開発等を支援します。					170万円	1/2以内 (一部1/3)				食産業振興課 022-211-2812
30	試験 研究	練り製品製造のための前浜原料を用いたすり身製造技術の開発	サバ等の前浜資源を原料としたすり身化技術の開発及び製造工程の標準化と品質の評価を行います。										水産技術総合センター 0225-94-2121
31	試験 研究	水産加工原料利用高度化試験	従来の廃棄部位の可食率の向上・前浜物の低利用原料の利用開発を図り、得られる新たな中間素材を利用した加工品を企業へ提案します。										水産技術総合センター 0225-94-2121
32	試験 研究	乳酸菌の高密度培養法の開発	乳酸菌を用いて水産加工品の呈味性・保存性を高めることを目的としています。										産業技術総合センター 022-377-8700(代表)
33	技術 支援	水産加工開発部公開実験棟の活用促進	各種の加工機械を設置した公開実験棟を活用して、個別企業による新商品開発・改良を支援します。										水産技術総合センター 0225-94-2121
34	技術 支援	研究成果の普及・技術移転等に関する技術交流会	水産技術総合センター水産加工開発部と産業技術総合センター食品バイオ技術部で、研究・支援内容の情報交換、保有技術の融合、支援連携、技術移転等に関する意見交換をして、企業の技術向上を支援します。										水産技術総合センター 0225-94-2121 産業技術総合センター 022-377-8700(代表)
35	技術 支援	技術改善支援事業	水産物の栄養成分の分析や機能性評価及び新製品の開発支援を行います。										産業技術総合センター 022-377-8700(代表)
36	情報 収集・ 技術 支援	宮城県水産練り研究会	本県水産練り製品業界の振興、技術開発等を行うために、練り製品メーカー、水産技術総合センター及び産業技術総合センターで設立したものです。										産業技術総合センター 022-377-8700(代表) 水産技術総合センター 0225-94-2121
37	情報 収集・ 技術 支援	KCみやぎ推進ネットワーク	産業技術総合センターが窓口となり、企業の皆様の研究、開発、生産等に関する技術的な困りごと、ご質問、ご相談にKCみやぎ推進ネットワーク参画機関が対応いたします。										産業技術総合センター 022-377-8700(代表)
38	新商品 開発 支援	商品開発・デザイン研修	商品開発コンセプト立案、デザイン、マーケティング等をテーマとした人材育成研修を行います。										産業技術総合センター 022-377-8700(代表)
39	マッチ ング	農商工連携加速化推進プロジェクト事業	農林水産業と工業、商業の連携を促進するため、連携コーディネート、農商工連携マッチングフェアの開催、事業化の支援等を行います。										農林水産政策室 022-211-2892

対策 商品開発コストや新たな設備投資への支援強化関連

No.	種類	事業名等	内容	実施主体(借受者)				補助事業		融資事業			問い合わせ・相談窓口
				県	民間企業	団体	その他	補助限度額	補助率	限度額	利率	償還期間	
40	補助	「売れる商品づくり」支援事業	県内中小食品製造業者等が行う、地域食材を活用した、マーケットイン型の「売れる商品づくり」を支援します。					150万円	1/2以内				食産業振興課 022-211-2812
41	補助	省エネルギー・コスト削減支援事業	宮城県内の事業者が行う事業所への省エネルギー設備の導入に要する経費の一部を補助します。					300万円	1/3以内				環境政策課 022-211-2664
42	補助	エネルギー使用合理化事業者支援事業	事業者が計画した省エネルギーへの取組のうち、「技術の普及可能性・先端性」、「省エネルギー効果」、「費用対効果」を踏まえて政策的意義の高いと認められる設備導入費(リプレースに限る)について補助します。特に、先端的な設備・技術や中小企業の取組に対する導入補助に重点を置きます。					5億円	1/3以内				独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 044-520-5282
43	補助	宮城・仙台富県チャレンジ応援基金	「富県宮城の実現」に向け、豊かな地域資源を活用した創業・新事業展開支援、学術研究機関集積を活かした産学連携による新製品開発推進、健康福祉、医療産業分野の高付加価値サービス創造へ支援します。					200万円～1000万円	1/2か5/3/4				新産業振興課 022-211-2723 みやぎ産業振興機構 022-225-6636
44	補助 技術支援	食料産業クラスター支援事業	食関連産業や大学、試験研究機関、行政などが連携した「宮城県食料産業クラスター全体協議会」を通じ企業間・産学官連携により商品開発等を支援します。					170万円	1/2以内(一部1/3)				食産業振興課 022-211-2812
45	補助 減税 融資 ハンズオン支援	中小企業地域資源活用プログラム(中企庁・経産省)	地域産業資源を活用し、中小企業が新商品・新サービスの開発・市場化を行う企業に対して、様々な支援を総合的にを行います。					3000万円	2/3以内				富県宮城推進室 022-211-2793 総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省
46	補助 減税 融資 ハンズオン支援	農商工連携促進法活用による新商品開発、新役務(サービス)開拓支援	商工業者と農林漁業者とが連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して新商品・新サービスの開発等を行う際、様々な支援を総合的に提供します。					3000万円	2/3以内				富県宮城推進室 022-211-2792 農林水産政策室 022-211-2892 経済産業局中小企業課 新事業促進室 農政局食品課
47	融資	小規模企業者等設備導入資金	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、設備資金を自力で調達することが困難な小規模企業者等に対して、長期無利子資金の貸付を行います。特認枠として一定要件を充足すれば50人以下の企業まで対象となります。							4千万円(事業費1/2以内)	無利子	7年以内	商工経営支援課 022-211-2745 みやぎ産業振興機構 022-225-6636
48	融資	新技術・新製品事業化資金	特許権等技術力を有し、新技術又は新製品の事業化を図るため資金を必要とする企業を支援します。							8千万円(運転資金4千万円)	2.00%	設備資金10年、運転資金7年以内	商工経営支援課 022-211-2744
49	融資	水産加工経営改善促進資金	国際漁業規制等に伴う経営の維持、新製品の開発、近海水産資源の有効利用、HACCPの導入等に必要資金を融資し、水産加工業者等の経営改善を促進します。							業種・規模別に350万円～6千万円	1.70%	3年以内	農林水産経営支援課 022-211-2756

No.	種類	事業名等	内容	実施主体(借受者)				補助事業		融資事業			問い合わせ・相談窓口
				県	民間企業	団体	その他	補助限度額	補助率	限度額	利率	償還期間	
50	融資	富県宮城資金(チャレンジ枠)	食品製造業関連産業等に属する事業を引き続き1年以上営む中小企業者で、既存事業の取引拡大を図る方、およびそれに該当しない事業を引き続き1年以上営む中小企業者で、新たに事業への参入を図る方又は参入して1年を経過していない方を支援します。							1億円(運転資金3千万円)	2.00%	運転資金5年以内 設備資金12年以内	商工経営支援課 022-211-2744
51	融資減税等	食品関連産業等に係る企業立地促進法(企業立地計画・事業高度化計画)の活用	企業立地計画、事業高度化計画について、県からの承認を受けた企業に対して、企業立地に関する設備投資減税や低利融資等の支援を行います。							日本政策金融公庫の低利融資制度が利用可			農林水産政策室 022-211-2892 産業立地推進課
52	支援	みやぎ食品衛生自主管理登録認証制度(宮城版HACCP)	HACCPの概念を取り入れた手法により、自主的な衛生管理を促進し、食品の安全性を確保するための制度(HACCPの基本構築を目指すもの)です。										食と暮らしの安全推進課 022-211-2644

対策 新商品の評価・ニーズ等の把握関連

No.	種類	事業名等	内容	実施主体(借受者)				補助事業		融資事業			問い合わせ・相談窓口
				県	民間企業	団体	その他	補助限度額	補助率	限度額	利率	償還期間	
53	補助	水産加工業振興プロジェクト推進事業(みやぎの誇れる水産加工品PR事業)	水産加工品の新商品の開発や品質の向上、製造技術の研鑽及び消費拡大等を目的として、業界団体が主催する水産加工費品評会の開催及びその受賞品のPRに要する経費を補助します。					50万円	1/2以内				水産業振興課 022-211-2931
54	試験販売	東京アンテナショップとの連携	東京アンテナショップにおいて、商品の性質等に応じた販売展開(一か月間の試験販売・一週間のイベント販売・通常販売)と個別の商品アンケート調査の実施などにより、首都圏消費者の評価やニーズを把握し、地元へフィードバックします。 通常販売に関しては販売品目選定委員会の承認が必要										食産業振興課 022-211-2815
55	情報収集	食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議の運営	ブランド化や地産地消の推進のため、新商品開発、イベント、研修会等の情報をメールマガジンを通じてメンバー間で共有します。										食産業振興課 022-211-2813
56	展示即売会	食材王国みやぎ地域食材発掘・販路拡大事業[ゼロ予算事業]	県庁1階玄関ホールで地場産品展示即売会を行います。				(市町村)						食産業振興課 022-211-2815
57	展示即売会	食材王国みやぎ県内市町村等物産展[ゼロ予算事業]	楽天イーグルス地元戦開催時のクリネックススタジアム宮城での展示即売会を行います。				(市町村)						食産業振興課 022-211-2815
58	モニター調査	ブランド確立のための食のサポーター拡大事業	県内及び首都圏の消費者(首都圏消費者はアンテナショップのポイント会員を対象)をモニターとした県産品のモニタリング調査を行います。										食産業振興課 022-211-2813

No.	種類	事業名等	内容	実施主体(借受者)				補助事業		融資事業			問い合わせ・相談窓口
				県	民間企業	団体	その他	補助限度額	補助率	限度額	利率	償還期間	
59	展示・商談会・販売スペース設置	地域産品販路開拓機会提供支援事業	地域資源活用、農工商連携等により開発された新商品の展示・商談会の開催、百貨店等における販売スペースの設置を通じ、「バイヤーとの商談機会の提供」「消費者への商品紹介の機会拡大」「百貨店等における一般的な商流を中小企業者が体験することによるノウハウ蓄積」を支援します。										中小企業庁 新事業促進課 03-3501-1767

課題2【販売力の強化・販路拡大】

対策 地産地消の拡大関連

No.	種類	事業名等	内容	実施主体(借受者)				補助事業		融資事業			問い合わせ・相談窓口
				県	民間企業	団体	その他	補助限度額	補助率	限度額	利率	償還期間	
60	補助	水産都市活力強化対策支援事業(販売力強化支援事業)	店頭販売員を雇用し、水産加工品の販売を支援します。										水産業振興課 022-211-2931
61	補助	水産物産地販売力強化事業(流通加工業・産地連携促進事業)	産地と連携して新規販路の開拓、新商品の開発・新サービスの提供等に取り組む流通業者・加工業者を支援します。		(漁業者、水産業協同組合等との連携)			10,000千円	1/2以内				水産庁加工流通課 03-6744-2349
62	PR	食材王国みやぎ地産地消の日	「食材王国みやぎ地産地消の日」や「食蔵王国みやぎ地産地消推進月間」の周知・定着を進め地産地消の意識高揚を図ります。				(市町村)	予算の範囲内(対象:市町村が構成員となる協議会等)	1/2以内				食産業振興課 022-211-2814
63	PR	みやぎ食材出合いの旅	レストランシェフなどの実需者を生産現場へ招へいし、生産者側との対話を通じて食材への理解を深め、県産食材を活用した「宮城フェア」の開催など利用促進につなげます。										食産業振興課 022-211-2813
64	商談会	食材王国みやぎ販路拡大支援事業	販路拡大のため、県内外のバイヤーを招聘するビジネス商談会を開催するほか、首都圏の大規模展示商談会に出展します。										食産業振興課 022-211-2812
65	情報収集	食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議の運営	地産地消の推進及びみやぎの「食」のブランド構築について、食産業関係者等による情報交換等を緊密にし、「食材王国みやぎ」を実践・発信して頂くための会議で、新商品開発、イベント、研修会等の情報をメールマガジンを通じてメンバー間で共有します。										食産業振興課 022-211-2813

対策 インターネット販売の拡大関連

No.	種類	事業名等	内容	実施主体(借受者)				補助事業		融資事業			問い合わせ・相談窓口
				県	民間企業	団体	その他	補助限度額	補助率	限度額	利率	償還期間	
66	リース	IT機器のリース事業	中小企業社が戦略的情報化を進めようとする際、指定リース会社から低リース料率で情報化機器等を借りることができます。 (1)製造・販売・配達ネットワークの構築 (2)インターネットによる需要開拓や技術情報の発信・入手 (3)企業内ネットワーク化 (4)小売店舗等におけるPOSシステムの導入 等										(財)全国中小企業情報化促進センター 03-3549-1811
67	PR	県HPによる紹介 [ゼロ予算事業]	石巻・女川のすばらしい水産加工品について、より多くのなじみが形成され、地産地消が推進されるように、直売店やインターネット販売など直接購入できる場所を情報提供します。										東部地方振興事務所 0225-95-1473
68	新商品開発支援	商品開発・デザイン研修	商品開発コンセプト立案、デザイン、マーケティング等をテーマとした人材育成研修を行います。										産業技術総合センター 022-377-8700(代表)
69	販路拡大	宮城県・楽天市場共同企画	「まち楽宮城」の活用など楽天市場との連携を活用します。										食産業振興課 022-211-2815
70	マッチング	農工商連携加速化推進プロジェクト事業	農林水産業と工業、商業の連携を促進するため、連携コーディネート、農工商連携マッチングフェアの開催、事業化の支援等を行います。										農林水産政策室 022-211-2892

対策 輸出促進関連

No.	種類	事業名等	内容	実施主体(借受者)				補助事業		融資事業			問い合わせ・相談窓口
				県	民間企業	団体	その他	補助限度額	補助率	限度額	利率	償還期間	
71	補助	県産農林水産物等輸出促進事業	「食材王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針」に基づき、輸出促進行動プランの策定、輸出促進セミナーの開催、海外バイヤーの招聘・訪問、香港商談会の開催、台湾国際食品見本市への出展、輸出試行活動等に対する支援等により県産農林水産物等の輸出促進を図ります。					30万円	1/2以内				食産業振興課 022-211-2814
72	補助	輸出促進事業	1. 2分の1補助事業 2. マッチング支援事業 3. 輸出課題解決対策 4. 輸出オリエンテーションの会の開催 5. ジャパンパビリオンの設置 6. アンテナショップの設置 7. 「WASHOKU-Try Japan's Good Food」事業 8. ホームページ・メールマガジンの紹介						1/2以内				農林水産省 03-3502-3408
73	補助	水産物フードシステム品質管理体制構築推進事業	加工業者のための、品質・衛生管理ガイドラインの作成、品質・衛生管理講習会の開催、HACCP講習会の開催、HACCP認定取得に必要な経費について定額又は2分の1以内を助成します。						定額, 1/2以内				(社)大日本水産会 03-3585-6985 水産庁加工流通課 03-3591-5613

No.	種類	事業名等	内容	実施主体(借受者)				補助事業		融資事業			問い合わせ・相談窓口
				県	民間企業	団体	その他	補助限度額	補助率	限度額	利率	償還期間	
74	融資	環境安全管理対策資金	HACCP方式を導入要件とした総合衛生管理製造過程の承認を取得しようとする中小企業者を支援します。							5千万円(運転資金1千万円)	2.10%	7年以内	商工経営支援課 022-211-2744
75	融資	水産加工経営改善促進資金	国際漁業規制等に伴う経営の維持、新製品の開発、近海水産資源の有効利用、HACCPの導入等に必要資金を融資し、水産加工業者等の経営改善を促進します。							業種・規模別に350万円～6千万円	1.70%	3年以内	農林水産経営支援課 022-211-2756
76	融資	食品産業品質管理高度化促進資金(HACCP資金)	HACCP対応に必要な施設の取得・改良等に利用できる資金です。(HACCP計画の認定が必要)							2.7億円まで 1.70% 2.7億円超	1.55% 1.70%	15年	日本政策金融公庫
77	商談会	海外における商談会の開催及び見本市への出展支援	海外における商談会の開催及び見本市への出展を通じて海外への販路開拓・拡大を支援します(大連商談会、東北宮城フェアin上海食材フェア、ハバロフスク見本市、ニジェゴロド州商談会、ソウル国際食品産業展)。										海外ビジネス支援室 022-211-2962
78	情報収集	海外調査・情報提供事業	海外ビジネス進出を検討している中小企業者に海外情報等の提供を行います。 中小企業海外展開支援情報提供事業 中小企業海外スポット調査事業										JETRO 022-223-7484
79	情報収集	グローバルビジネス総合支援事業	グローバル化の波に積極果敢に挑戦し続ける県内企業のグローバルなビジネス展開を総合的に支援するため、専門のアドバイザーによる海外ビジネス支援サービス、実践的なセミナー等を実施します。										海外ビジネス支援室 022-211-2962
80	相談支援	輸出支援事業 海外進出支援事業	海外販路開拓や外国企業との業務提携、海外進出等を行う中小企業者に対して支援します。 輸出有望案件発掘支援事業 海外展示会等出展支援事業 輸出促進ミッション派遣事業 海外進出中小企業支援事業 知的財産保護事業 貿易投資相談事業										JETRO 022-223-7484
81	相談支援	中小企業海外展開支援事業	海外への進出などに関して無料(海外現地同行アドバイス制度のみ有料)で何度でも専門家によるアドバイスを受けることができます。また、海外への進出などに関して、講演会やWEB上で情報収集をすることができます。										中小企業基盤整備機構東北支部 022-716-1751

対策 PR強化関連

No.	種類	事業名等	内容	実施主体(借受者)				補助事業		融資事業			問い合わせ・相談窓口
				県	民間企業	団体	その他	補助限度額	補助率	限度額	利率	償還期間	
82	補助	水産加工業振興プロジェクト推進事業 (みやぎの誇れる水産加工品PR事業)	水産加工品の新商品の開発や品質の向上、製造技術の研鑽及び消費拡大等を目的として、業界団体が主催する水産加工食品評会の開催及びその受賞品のPRに要する経費を補助します。					50万円	1/2以内				水産業振興課 022-211-2931
83	PR	「食材王国みやぎ地産地消推進店」登録事業	県産食材を積極的に利用し、地産地消の推進に取り組んでいる「食材王国みやぎ地産地消推進店」を募集・登録。キャンペーンの実施等によるPRにより利用を促進し、県産食材の認知度、理解度の向上を図ります。										食産業振興課 022-211-2814
84	PR	ポストDCによる観光PRの展開	宮城県観光PRシンボルマーク「美味しい国 伊達な旅」と宮城県観光PRキャラクター「むすび丸」は、観光客誘致を目的とした各種媒体に使用できます(要申請)。										観光課 022-211-2895

課題3 【廃棄物対策の推進】

対策 廃棄物発生量の抑制・有効活用関連

No.	種類	事業名等	内容	実施主体(借受者)				補助事業		融資事業			問い合わせ・相談窓口
				県	民間企業	団体	その他	補助限度額	補助率	限度額	利率	償還期間	
85	補助	産業廃棄物発生抑制支援事業	原材料の投入抑制または産業廃棄物の発生抑制を行うための設備機器を整備する経費の一部を助成します。					3000万円	1/2以内				資源循環推進課 022-211-2657
86	補助	再生資源等有効活用推進事業	リユースシステムの構築やリサイクル製品の商品化のための調査・分析等を行う経費の一部を助成します。					100万 200万 (複数事業者)	1/2以内				資源循環推進課 022-211-2657
87	補助	3R新技術研究開発支援事業	産業廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の促進等に関する新技術の確立と事業化を目的とした研究開発を支援します。				大学等研究機関との連携	700万円/年 度(3年以内)	2/3以内				資源循環推進課 022-211-2657
								750万円/年 度(2年以内) 500万円/年 度(3年以内)	1/2以内			資源循環推進課 022-211-2657	
88	補助	再資源化・再生資源利活用設備等整備事業	産業廃棄物の再資源化または再生資源を原材料・燃料等として利活用するための設備・機器を整備する経費の一部を助成します。					2000万円	1/3以内				資源循環推進課 022-211-2657
89	融資	中小企業高度化資金	中小企業者が、組合等を設立して、共同して経営基盤の強化等に取り組む事業及び第三セクター等が地域の中小企業者を支援する施設を設置する事業に対して、長期低利の資金貸付とアドバイスの両面から支援します。 土地・建物・構築物・設備の取得費が貸付対象です。原則として個別企業の方は対象になりません。							対象事業費の80% (一部90%)以内	1.10%	20年以内	商工経営支援課 022-211-2745

No.	種類	事業名等	内容	実施主体(借受者)				補助事業		融資事業			問い合わせ・相談窓口
				県	民間企業	団体	その他	補助限度額	補助率	限度額	利率	償還期間	
90	融資	漁業近代化資金	漁業者等の資本装備の高度化や経営の近代化の推進を支援します。			:組合				9千万円 (漁協12億円)	1.70%	5~20年	農林水産経営支援課 022-211-2756
91	融資	環境・エネルギー対策資金(公害防止対策関係)	公害防止施設,建設機械,自動車Nox・PM法排出基準適合車,低公害車及びポスト長期規制適合車などを取得するために必要亜設備資金の融資をうけることができます。							7億2,000万円以内	特別利率	15年	日本政策金融公庫 022-222-5171
92	試験研究	不成形かまぼこを利用した端物調味料の開発	廃棄されているカマボコからリサイクル発酵調味料を作り,加工品への利用について情報提供を行います。										水産技術総合センター 0225-94-2121
93	相談指導	資源循環コーディネーター派遣事業	3Rの仕組みづくりの支援や個別企業の3R推進などに関する個別課題の解決のための支援を行います(無料)。										資源循環推進課 022-211-2657
94	相談指導	専門家活用型3R推進事業	資源循環コーディネーター等の課題整理をもとに,更に専門家の指導助言を行います(無料)。										資源循環推進課 022-211-2657

宮城県の主な相談窓口

農林水産部水産業振興課 流通加工班	022-211-2931
水産技術総合センター 水産加工開発部	0225-94-2121
仙台地方振興事務所 水産漁港部	022-366-1231
東部地方振興事務所 水産漁港部	0225-95-1473
気仙沼地方振興事務所 水産漁港部	0226-22-6851